

お知らせ

記者発表資料 令和7年11月4日

■同時発表先:合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

TEC-FORCE と県職員による合同研修をはじめて実施

~大規模災害に備え、被災自治体応援能力をアップ~

令和7年11月6日から12日にかけて、中国地方整備局では大規模災害時に被災地において、TEC-FORCEと県が連携して被災自治体の応援が行えるよう、合同での研修をはじめて実施します。

1. 概要

令和7年6月4日の「災害対策基本法等の一部を改正する法律」の公布・一部施行を受け、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の増強と行政機関・民間企業・学識者などの専門性を持った多様な主体との更なる連携強化により、被災自治体への新たな応援体制の構築を進めています。

今回はその四本柱の一つ『都道府県等との連携』として、大規模広域災害時に被災地において TEC-FORCE と県が連携して被災自治体への応援が行えるよう、合同での研修をはじめて実施します。

2. 内容

日時:令和7年11月6日(木)~令和7年11月12日(水)

場所:中国地方整備局 中国技術事務所 研修所

※令和7年11月6日~7日はWEB研修

参加者:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

講師:中国地方整備局 統括防災官など

<問い合わせ先>

国土交通省 中国地方整備局 災害対策マネジメント室

082-221-9231 (代表)

082-511-6481 (夜間直通)

【担当】

総括防災調整官 森山 泰人 (内線2119)

災害マネジメント室 課長補佐 景山 繁 (内線2182)

TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携による新たな応援体制の構築 坐 国土交通省



~大規模広域災害に備え、災害対応力を格段に引き上げ~

- OTEC-FORCEは平成20年の発足以来、東日本大震災や西日本豪雨など様々な災害における現場対応を積み重ね、 蓄積した知見を次なる災害対応に活かすことで着実に備えを充実してきた。
- 〇能登半島地震等の経験も踏まえ、

 気候変動により激甚化・頻発化する水災害や切迫する南海トラフ地震等の大規模 広域災害に対応するためには、現在の災害対応力を格段に引き上げることが必要になる。
- ○国土交通省の持つ現場力・総合力を活かした被災自治体への応援の強化に向け、TEC-FORCEの増強と行政機関・ 民間企業・学識者などの専門性を持った多様な主体との更なる連携強化による新たな応援体制を構築していく。



《TEC-FORCE予備隊員》

専門的な知識を有する民間企業等の人材を TEC-FORCE隊員として非常勤雇用する制度の 創設により、人員体制を強化。

《TEC-FORCEパートナー》

民間企業等との災害協定の拡充により、広域的な 被災自治体応援においてもTEC-FORCEと一体的 に活動できる体制を確保。

《TEC-FORCEアドバイザー》

学識者の方々から災害対応の技術的助言を得る 枠組みの創設により、技術的判断が難しい事案に 対応する体制を確保。

《都道府県等との連携》

平時から、都道府県等の危機管理部局や土木部局 等との合同研修等による連携を強化することにより、 被災地における一体的な活動を促進。